

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村 IVー0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用を希望する職員を配置し現状維持	33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

—

窓口業務の民間委託

委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	12.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

→

対象部局

対象業務

実施済

委託予定無し

→

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

○

○

○

○

○

○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため、現状維持	0		10.9%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため、現状維持	0		35.8%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		13.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		28.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		13.3%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		25.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門のみの指定管理が困難なため。	9.4%	21.2%
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門のみの指定管理が困難なため。	18.2%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入でコスト増が見込まれるため	3	当該施設は、社会教育施設であり、業務内容も多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	14.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		33.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	社会福祉協議会に委託	0		0.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

→

類型

自治体クラウド

単独クラウド

○

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
66.7%	95.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

→

策定予定

→

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

→

作成予定

→

作成完了予定年度

0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.8%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体